

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和34年 6月 1日
(才26期) 至 昭和34年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和35年2月29日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難波 経一

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京(281) 3481 連絡者 経理部経理才二課長
4561 木村清美

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 末尾添附書類の通り

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府大阪市東区北浜2の1
京 都 証 券 取 引 所	京都府京都市中京区洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広 島 証 券 取 引 所	広島県広島市下柳町22
福 岡 証 券 取 引 所	福岡県福岡市天神町55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟県新潟市大川通拾番地1915

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 4 4 枚)

目 次

才1	会社 の 概 況	3 頁
(1)	会社 の 設 立 年 月 日	3
(2)	会 社 の 目 的	3
(3)	資 本 の 額	3
(4)	株 式	3
(5)	株 式 の 状 況	3
(6)	役員の略歴及び所有株式	6
(7)	従 業 員 の 状 況	9
才2	事業の内容と設備の状況	10
(1)	事 業 の 内 容	10
(2)	立地条件及び設備の状況	10
才3	営 業 の 状 況	14
(1)	生 産 能 力	14
(2)	生 産 実 績	15
(3)	原 材 料 の 状 況	15
(4)	電 力 事 情	16
(5)	受注状況と生産計画	16
(6)	販 売 の 状 況	17
才4	経 理 の 状 況	18
(1)	財 務 諸 表	18
(イ)	比 較 貸 借 対 照 表	18
(ロ)	比 較 損 益 計 算 書	23
(ハ)	剰 余 金 計 算 書	26
(ニ)	剰 余 金 処 分 計 算 書	28
(ホ)	附 属 明 細 表	29
(2)	主 な 資 産 ・ 負 債 の 内 容	34
(3)	其 の 他	41

才 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 2 1 年 1 1 月 1 8 日
- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙及び副産物の製造及び販売
 2. アルコール其の他の化学工業薬品及び医薬品の製造及び販売
 3. 山林の経営及び木材の売買
 4. 前各号に関連する一切の事業
- (3) 資 本 の 額 3, 1 7 6, 2 5 0, 0 0 0 円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
2 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	6 3, 5 2 5, 0 0 0 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	6 3, 5 2 5, 0 0 0 株	5 0 円	東京 大阪 京都 広島 福岡 新潟

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別及び所有数別状況

昭和 3 4 年 1 1 月 3 0 日現在

平均 1 人当持株数 2. 3 4 1 株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其の他の法人	外国人	其の他	合 計
	株 主 数	0 人	9 3 人	1 7 8 人	1 4 1 人	6 8 人	2 6, 6 5 2 人	2 7, 1 3 2 人
	所有株式数 (イ)	0 株	27, 2 3 9, 3 4 3 株	1, 4 4 5, 9 6 8 株	5, 6 8 3, 7 6 2 株	9 7, 0 0 6 株	29, 0 5 8, 9 2 1 株	6 3, 5 2 5, 0 0 0 株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	4 2. 8 8 %	2. 2 8 %	8. 9 5 %	0. 1 5 %	4 5. 7 4 %	1 0 0 %

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	7 4 人	2 5 人	2 2 0 人	3 3 1 人	1 0, 0 0 3 人	1 0, 0 1 1 人	4, 2 7 5 人	2, 1 9 3 人	2 7, 1 3 2 人
	所有株式数 (ハ)	株 3 3, 9 4 7, 6 7 0	株 1, 7 8 6, 7 7 0	株 3, 9 2 2, 9 0 8	株 2, 0 3 3, 5 8 2	株 1 4, 6 6 8, 3 3 4	株 5, 9 9 4, 9 8 5	株 1 0, 9 0, 2 6 4	株 8 0, 4 8 7	株 6 3, 5 2 5, 0 0 0
	株主総数に対する(ロ)の割合	0. 2 7 %	0. 0 9 %	0. 8 1 %	1. 2 2 %	3 6. 8 7 %	3 6. 9 0 %	1 5. 7 6 %	8. 0 8 %	1 0 0 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	5 3. 4 3 %	2. 8 1 %	6. 1 8 %	3. 2 0 %	2 3. 0 9 %	9. 4 4 %	1. 7 2 %	0. 1 3 %	1 0 0 %	

2. 地域別分布状況

都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対す る割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	428	1.58	384,668	0.61	滋賀	201	0.74	191,822	0.30
青森	42	0.15	139,815	0.22	京都	779	2.87	684,110	1.08
岩手	45	0.17	110,218	0.17	奈良	321	1.18	243,643	0.38
宮城	133	0.49	114,830	0.18	和歌山	292	1.08	272,777	0.43
秋田	99	0.36	102,666	0.16	大阪	2,677	9.87	7,814,082	12.31
山形	63	0.23	103,786	0.16	兵庫	1,983	7.31	1,980,394	3.12
福島	162	0.60	116,784	0.18	岡山	560	2.06	522,147	0.82
群馬	224	0.83	155,036	0.24	鳥取	139	0.51	263,111	0.41
栃木	243	0.90	178,027	0.28	島根	413	1.52	482,870	0.76
茨城	258	0.95	232,143	0.37	広島	1,167	4.30	1,419,468	2.23
千葉	587	2.16	501,770	0.79	山口	1,400	5.16	2,269,574	3.58
埼玉	630	2.32	642,248	1.01	徳島	172	0.63	177,345	0.28
東京	6,746	24.87	36,625,627	57.67	香川	303	1.12	284,458	0.45
神奈川	1,094	4.03	1,114,580	1.75	愛媛	315	1.16	340,874	0.54
静岡	578	2.13	618,545	0.97	高知	113	0.42	254,497	0.40
山梨	147	0.54	104,663	0.16	福岡	843	3.11	864,839	1.36
長野	256	0.94	186,507	0.29	佐賀	94	0.35	111,340	0.18
新潟	390	1.44	357,031	0.56	長崎	136	0.50	111,835	0.18
富山	396	1.46	453,173	0.71	熊本	209	0.77	217,404	0.34
石川	188	0.69	349,783	0.55	大分	103	0.38	104,571	0.16
福井	200	0.74	208,508	0.33	宮崎	50	0.18	36,801	0.06
愛知	1,060	3.91	1,168,175	1.84	鹿児島	104	0.38	100,015	0.16
三重	421	1.55	443,561	0.70	其の他	79	0.29	97,711	0.15
岐阜	289	1.07	267,168	0.42	合計	27,132	100.00	63,525,000	100.00

3. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	額面普通株式 3,746,025株	5.90%
才一生命保険相互会社	〃 〃 有楽町1の9	〃 3,602,219	5.67
富国生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃 2,100,000	3.30
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,932,654	3.04
住友信託銀行 [㈱] 東京支店	東京都千代田区丸の内1の2の2	〃 1,320,000	2.08
明治生命保険相互会社	〃 〃 〃 2の16	〃 1,166,886	1.84
株式会社 日本興業銀行	〃 〃 〃 1の8の11	〃 1,021,120	1.61
[㈱] 大和銀行東京支店	〃 〃 大手町2の2	〃 1,014,000	1.60
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 862,338	1.36
株式会社 富士銀行	〃 千代田区大手町1の6の6	〃 699,205	1.10
	計	17,464,447	27.50

定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の才三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。									
決算期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月下旬	1月下旬					
株主名簿閉鎖の始期	6月1日	12月1日	基準日							
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50〃 100〃 500〃 1000〃 (100株未満単一株券)		株券に関する手数料	名義書換 無料 分離喪失汚損のとき1枚につき30円 結合、満欄のとき無料						
株式名義書換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国各支店及び出張所									
株主に対する特典	なし		公告掲載新聞名 日本経済新聞							
最近6ヶ月の月別最高最低株価	銘柄		34年6月	7月	8月	9月	10月	11月		
	山陽パルプ株式会社	最高	83円	104円	109円	104円	95円	93円		
		最低	73円	82円	97円	85円	80円	81円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	
	24	33.11	1.25円	25	34.5	1.25円	26	34.11	2.50円	

(注) 最近6ヶ月間の最高最低株価は、東京証券取引所の相場によっております。

(6) 役員略歴及び所有株式

昭和35年2月29日
 (所有株式については昭和35年1月30日現在)

役員及職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役会長	大川鉄雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業、 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長 昭和24年12月日本フェルト社長	額面普通株 53,186株
取締役社長	難波経一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治科卒業、 同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長	額面普通株 36,465株
取締役副社長	安場保国	明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済科卒業、 同年王子製紙入社 昭和18年ミヨシ化学興業取締役 昭和21年11月当社常務取締役 昭和25年7月専務取締役 昭和28年5月取締役副社長 昭和31年3月三洋商事取締役社長 昭和33年7月三洋商事取締役会長	額面普通株 24,960株
常務取締役 (本社研究部長)	井上親之	明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙本社研究部副部長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年7月常務取締役 昭和29年5月本社研究部長	額面普通株 17,271株
常務取締役	鈴木太郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役 本社総務部長 昭和34年4月常務取締役	額面普通株 17,510株
常務取締役	前田秀雄	明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業 同年王子製紙入社 昭和2年日露木材入社 昭和21年王子製紙岩国山林事務所長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年1月本社業務部長 昭和28年5月常務取締役	額面普通株 40,000株

役名及職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
常務取締役 (岩国工場長)	中村 清	明治38年1月24日生 [REDACTED]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業・同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年5月江津工場長 昭和32年4月岩国工場長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 113,600株
常務取締役 (本社人事部長)	久保 領一	明治38年1月10日生 [REDACTED]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルプ工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年11月当社岩国工場業務部長 昭和26年1月取締役 昭和28年3月江津工場長 昭和29年5月本社管理部長 昭和30年5月本社人事部長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 27,000株
取締役 (本社製造部長 兼施設部長)	岡村 威雄	明治38年11月26日生 [REDACTED]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和22年千住工業取締役 昭和24年11月当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和32年4月施設部長兼務	額面普通株 15,750株
取締役 (本社経理部長)	石川 彌太郎	明治38年12月8日生 [REDACTED]	昭和4年東京外語本科露語部貿易科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年11月当社岩国工場経理部長 昭和26年6月本社経理部長 昭和28年5月取締役	額面普通株 13,650株
取締役 (江津工場長)	西沢 篤志	明治43年4月15日生 [REDACTED]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業 全年王子製紙入社 昭和22年3月当社岩国工場製造部長代理 昭和25年1月岩国工場製造部長 昭和30年5月岩国工場長代理兼製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年4月江津工場長	額面普通株 40,000株
取締役 (本社管理部長)	加藤 政一	明治41年11月6日生 [REDACTED]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年全大経済学部経済学科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局才一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長	額面普通株 11,736株

役名及び職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (本社企画調査部長)	原子 静 男	明治35年11月26日生 [REDACTED]	大正15年攻玉社工学校卒業 同年富士製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場機械課長 昭和25年1月岩国工場工作部長 昭和27年8月本社施設部長 昭和32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長 昭和33年7月取締役 昭和34年4月本社企画調査部長	額面普通株 134,400株
取締役 (本社総務部長)	金子 珪 亮	明治42年8月7日生 [REDACTED]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和15年三井鉱山入社 昭和16年三井化学工業入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和21年同社江津工場事務部長 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年6月当社岩国工場総務部長 昭和30年5月岩国工場事務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長	額面普通株 17,500株
常任監査役	藤本 峯 夫	明治34年8月17日生 [REDACTED]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業 同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年永興産業岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役 三洋商事取締役社長	額面普通株 30,000株
監査役	檜 垣 一 美	明治34年10月21日生 [REDACTED]	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和19年京都府経済才2部長 昭和20年岐阜県内政部長 昭和21年11月当社本社総務部長 昭和22年10月取締役 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役	額面普通株 84,600株
監査役	佐久間 長吉郎	明治26年3月4日生 [REDACTED]	大正6年東京帝大法学部経済科卒業 大正13年秀英舎支配人 昭和18年大日本印刷社長 昭和20年大日本図書社長 昭和21年11月当社監査役 昭和30年1月大日本印刷会長 昭和31年12月大日本印刷会長辞任	額面普通株 457,126株
計		17名		額面普通株式 2,321,701株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和34年11月30日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	2,145人	33.3才	8年2月	28,080円
女 子	241人	27.1才	6年1月	13,810円
計	2,386人	33.1才	8年0月	26,641円

- (注) 1. 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
2. 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が21年11月のためであります。
3. 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和34年11月30日現在)

区 分	本 社	岩 国 工 場	江 津 工 場	計
男 子	121人	1,342人	682人	2,145人
女 子	44人	153人	44人	241人
計	165人	1,495人	726人	2,386人

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、今日に至っております。

昭和34年11月末の組合員は2,231名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月及び12月)で協議解決しております。

才 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ及び紙の製造販売

化繊用及び化工用溶解パルプ及び製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、旁ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖分を醸酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエキス」（主として粘結剤）やノット粕等を販売しております。

山林の経営及び木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の4割5分程度を社有林によつて賄つております。社有林の34年11月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、3,788,515石で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合（生産金額による）

34年下期（34年6月～34年11月）

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物	計
百 分 率	75.4%	10.4%	11.2%	1.6%	1.4%	100.0%

（注） 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 立地条件及び設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線及び岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

1. 期末における設備の状況

土 地

（単位 坪）

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 敷 地	203,033	106,458	—	309,491
社 宅 敷 地	45,571	26,604	5,426	77,601
水 源 地 其 他	20,601	47,333	918	68,852
計	269,205	180,395	6,344	455,944

（簿価 302,733千円）

本社事務所建物敷地300坪は三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月218,400円であります。

建 物

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工場建物鉄筋	2,181.8	1,855.7	—	4,037.5
〃 木造	3,81.6	5,59.7	—	9,41.3
社 宅	8,33.0	7,79.2	2,62.9	18,75.1
分 駐 所	62.3	74.3	—	1,36.6
診 療 所	34.4	43.3	—	77.7
其 の 他	97.7	1,068.3	1,37.4	1,303.4
計	3,590.8	4,380.5	4,00.3	8,371.6

(簿 価 1,986,920千円)

この他に大阪出張所事務所23坪を借りております。その他の建物の内、本社関係1,374坪は、東京都千代田区丸の内1の2所在の事務所で、工場関係は旧紡績工場(貸与中)及び山林関係事務所であります。

主要機械装置

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
ドラムバーカー	6台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時	ドラムバーカー	4台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時
チ ッ パ ー	1台	2.85mφ 8枚刃 400石/時	チ ッ パ ー	1台	2.14mφ 8枚刃 320石/時
〃	1台	2.80mφ 4〃 120 〃	〃	1台	2.00mφ 8〃 240 〃
〃	1台	2.00mφ 8〃 240 〃			
〃	1台	1.80mφ 4〃 80 〃			
チップサイロ	6基	各 2,500石	チップサイロ	4基	各 1,100石
製 薬 塔	5基		製 薬 塔	4基	
木 釜	8基	5.6mφ×13.85mH各15t	木 釜	6基	5.6mφ×13.85mH各15t
アシッドアキュム レーター	3基	〃 〃 各 200m ³	アシッドアキュム レーター	3基	5.6mφ×15.845mH 各 250m ³
球型アシッド アキュムレーター	1基	8.4mφ 〃 各 300m ³			
フラットスクリーン	55台	12枚プレート ダイヤフラム式	フラットスクリーン	40台	12枚プレート
セントリクリーナー	2系列		セントリクリーナー	2系列	
高濃度晒装置	2系列		高濃度晒装置	2系列	

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
セミケミカルパ ルプ製造設備	1式	30t/日			
パルプ廃液濃縮装置	1式				
パルプマシン	2台	長網式ワイヤー巾3.5m 5.6t/時	パルプマシン	1台	長網式ワイヤー巾3.5m 5.8t/時
			〃	1台	〃 2.7m 4.1t/時
荷造プレス	2台	各750t	荷造プレス	2台	各750t
抄紙機	1台	長網ワイヤー巾361cm			
〃	1台	長網ワイヤー巾213cm			
アルコール製造装置	1式				
汽 缶	2缶	長崎堅型水缶各最大 32t/時	汽 缶	2缶	KSK D型 最大40t/時
〃	5缶	L600タクマ式水缶 各最大27t/時	〃	1缶	日立ヤロー式最大37t/時
〃	1缶	L600タクマ式水缶 最大14t/時	〃	1缶	三菱三胴型最大28.5t/時
〃	1缶	ハイネ型 最大10t/時			
タービン	1台	カーチスチエリー衝撃式背圧 4,000KW	タービン	1台	カーチスチエリー衝撃式 背圧1,000KW
〃	2台	カーチスチエリー衝撃式背圧 抽気各1,000KW	〃	1台	〃 抽気2,500KW
			〃	1台	〃 背圧6,000KW

(簿価 2,755,488千円)

(簿価 2,328,795千円)

この他設備として工場及び本社に構築物簿価1,050,599千円(給水送管・排水路防波堤・軽軌条等)船舶及び車輛運搬具簿価95,350千円、工具器具備品簿価65,057千円があります。

2. 設備の新設拡充もしくは、改修の状況。

当期中において完成した主な工事及び今後の設備計画の概要は次の通りであります。

(イ) 当期中に於いて完成した主な工事。

岩国工場	SCP生産附帯設備	14,127千円	34年11月完成
	調木室改造工事	11,281千円	34年9月々
	給水系統変更工事	4,977千円	34年6月々
江津工場	木釜煉瓦張替工事	7,963千円	34年8月々
	チップサイロコンベアー工事	6,913千円	34年11月々

(ロ) 当期中に於いて建設中の主な工事。

岩国工場	BKP工場新設工事(クラフトパルプ 年産5万t)	予算 3,306,000千円	35年8月完成予定
	抄紙機増設工事(洋紙 年産2万t)	々 944,000千円	35年5月 々
	アパート建設工事	々 1,6417千円	35年2月 々
江津工場	パルプパイロットプラント建設工事	々 3,948千円	35年1月完成予定
	アパート建設工事	々 12,627千円	35年1月 々

(ハ) 今後の主な予定工事。

岩国工場	電解設備	予算 634,000千円	35年1月着工予定
	排気濃縮設備	々 335,000千円	35年2月 々

電解設備はパルプ生産の主要薬品である苛性ソーダ及び塩素を製造して自給するもので生産能力は苛性ソーダ 月800t 塩素700tを予定しております。

排気濃縮設備はパルプ排液中のリグニン等の固形分を蒸溜高濃度化し燃焼装置によつて熱的価値を回収利用すると共に汚水処理を行なうものであります。

3. 設備資金調達計画

上記の設備資金合計53億の資金調達計画は自己資金16億、社債13億 借入金24億であります。

才 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和34年11月30日現在)

品 名	工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		9 4,0 0 0 t	7 6,0 0 0 t	1 7 0,0 0 0 t
製 紙 パ ル プ		2 0,0 0 0 t		2 0,0 0 0 t
洋 紙		2 3,0 0 0 t		2 3,0 0 0 t
ア ル コ ー ル		4,0 0 0 kℓ		4,0 0 0 kℓ

(注) tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル プ

岩国工場 サルフアイト法 木釜8基 1基12,900tにて年産103,000t

内訳 溶解パルプ94,000t 製紙パルプ9,000t

セミケミカル法 丸釜2基 製紙パルプ年産11,000t

江津工場 サルフアイト法 木釜6基 1基12,700tにて年産溶解パルプ76,000t

(ロ) 洋 紙

長 網 式 巾2m130 抄 紙 機 年 産 4,000t

〃 3m610 〃 〃 19,000t

(ハ) ア ル コ ー ル

蒸溜装置の能力を基準として年産4,000kℓ

(2) 生産実績（附稼働率）

（単位 千円）

期 別	区分	パ ル プ		洋 紙	アルコール	副 産 物	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
34年下期 (34.6~34.11)	数量	7,240.7 ^t	15,895 ^t	8,810 ^t	1,763 ^{kl}		
	金額	5,336,396	7,327,600	789,640	114,440	102,430	7,075,666
同 期 月 平 均	数量	12,068	2,649	1,468	294		
	金額	889,399	122,127	131,607	19,073	17,072	1,179,278
同 期 稼 働 率		92.9%		76.6%	88.2%		
34年上期 (33.12~34.5)	数量	64,067 ^t	13,873 ^t	8,428 ^t	1,878 ^{kl}		
	金額	4,773,824	663,490	734,407	121,507	85,953	6,379,181
同 期 月 平 均	数量	10,678	2,312	1,405	313		
	金額	795,637	110,582	234	52	14,326	920,831
同 期 稼 働 率		82.0%		73.3%	90.8%		

- (注) 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 製紙パルプの生産高の内には自家用製品34年下期8,081t、34年上期7,773tを含んでおります。
3. 稼働率は生産実績の生産能力に対する割合をもつて表示しました。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手及び消費状況

（34.6~34.11 単位：石）

期首在高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高	月間平均所要量
784,615	2,005,871	1,867,487	922,999	約 311,248

保有原木の内訳

（34.1.30 現在 単位：石）

手持立木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
3,788,515	922,999	4,711,514	約 15.1ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

34.6~34.11 単位(t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残 high
硫黄	919	10,953	10,150	1,722
石灰石	1,356	14,832	14,717	1,471
塩素	116	3,026	3,052	90
苛性ソーダ	612	7,045	7,276	381
石炭	14,362	87,370	89,520	12,212

主要原材料の価格の推移

単位：円

品名	単位	価格	備考
原木 (発駅価格)	石	1,230	34年6月~34年11月 平均
硫黄	t	20,200	〃 〃 〃
塩素	〃	25,700	〃 〃 〃
苛性ソーダ	〃	31,000	〃 〃 〃
石灰石	〃	630	〃 〃 〃
石炭	〃	4,200	〃 〃 〃

(4) 電力事情

岩国工場は4,000KW・タービン1台、1,000KW・タービン2台を、江津工場は6,000KW・タービン、2,500KW・タービン、1,000KW・タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

単位：KWH

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	56,002,985	100%	36,771,715	65.7%	19,231,270	34.3%
1ヶ月平均	9,333,831		6,128,619		3,205,212	
江津工場	34,446,880	100	12,998,400	37.7	21,448,480	62.3
1ヶ月平均	5,741,147		2,166,400		3,574,747	
計	90,449,865	100	49,770,115	55.0	40,679,750	45.0

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙	アルコール
34年12月	12,800t	3,000t	15,800t	1,400t	300kl
35年1月	11,200	3,400	14,600	1,300	240
2月	10,800	4,600	15,400	1,400	240
3月	13,500	2,100	15,600	1,400	240
4月	11,700	3,600	15,300	1,400	300
5月	11,700	4,300	16,000	2,100	300
計	71,700	21,000	92,700	9,000	1,620

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行っております。

販売実績

(単位千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	副産物 (サンエキスス クリーン粘等)	計
34年下期 (34.6~34.11)	数量	74,302t	7,114t	8,390t	1,780kl		
	金額	5,475,752	327,951	752,010	115,544	90,908	6,762,165
同 月平均	数量	12,384t	1,186t	1,398t	297kl		
	金額	912,625	54,659	125,335	19,257	15,152	1,127,028
34年上期 (33.12~34.5)	数量	63,536t	4,358t	8,649t	1,909kl		
	金額	4,734,203	208,460	753,640	123,534	81,191	5,901,028
同 月平均	数量	10,589t	726t	1,442t	318kl		
	金額	789,034	34,743	125,607	20,589	13,532	983,505

(注) 1. 上記の内には自家用振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は34年下期357,843千円、34年上期344,323千円であります。

2. 上記の内34年下期の輸出額は320,330千円、34年上期209,427千円で主に韓国、インドネシア、フィリピン及び東南アジア向の輸出であります。

主要製品価格の推移

品名	数量	34年6月	7月	8月	9月	10月	11月
溶解パルプ	Kg	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47
製紙パルプ	々	60円	60円	60円	60円	60円	60円
洋紙金陽	々	94円	94円	94円	94円	94円	94円
アルコール	kl	64,700円	64,700円	65,000円	65,000円	65,000円	65,000円

才 4 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和25年証券取引委員会規則才18号）によつて作成されております。

当社の決算期は5月末・11月末の年2回であります。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

（単位：千円）

勘 定 科 目	昭和34年11月30日現在			昭和34年 5月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
（ 資 産 の 部 ）							
Ⅰ 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		2458,128			1,684,648		773,480
2. 受取手形※1		871,771			547,136		324,635
3. 関係会社受取手形		248,774			223,752		25,022
4. 売 掛 金		401,660			283,051		118,609
5. 関係会社売掛金		199,074			316,754		(-)117,680
6. 製品及副産物		983,296			1,072,183		(-) 88,887
7. 原 材 料		1,299,103			1,154,120		144,983
8. 貯 蔵 品		312,766			315,211		(-) 2,445
9. 仕 掛 品		99,127			109,404		(-) 10,277
10. 山林部勘定		1,923,883			1,923,986		(-) 103
11. 前払費用		93,444			106,148		(-) 12,704
12. 前 渡 金		607,130			538,751		68,379
13. 其の他流動資産							
(1) 短期債権	100,034			102,642			
(2) 役員・従業員に対する短期債権	2262			7,347			
(3) 未収入金	95,491			58,366			
(4) 其の他	17,312	215,099		26,965	195,320		19,779
貸倒引当金		(-)64243			(-)53,294		(-) 10,949
流 動 資 産 計		9,649,012	47.5		8,417,170	45.6	1,231,842

勘 定 科 目	昭和34年11月30日現在			昭和34年 5月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※2※3							
1. 建 物	2,747,171			2,740,807			
減価償却引当金	760,251	1,986,920		715,162	2,025,645		(-) 38,725
2. 構 築 物	1,504,699			1,510,898			
減価償却引当金	454,100	1,050,599		414,933	1,095,965		(-) 45,366
3. 機 械 装 置	9,107,316			9,079,529			
減価償却引当金	4,023,033	5,084,283		3,725,432	5,354,097		(-) 269,814
4. 船 船 及 び 車 輛	199,582			161,657			
減価償却引当金	104,232	95,350		92,950	68,707		26,643
5. 工 具 器 具 備 品	141,058			164,432			
減価償却引当金	76,001	65,057		82,811	81,621		(-) 16,564
6. 土 地		302,733			281,311		21,422
7. 建 設 仮 勘 定		783,386			317,490		465,896
8. 造 林 事 業		57,863			48,829		9,034
有形固定資産合計		9,426,191	46.4		9,273,665	50.2	152,526
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		46,636			47,636		(-) 1,000
2. { 電気ガス供給 施設利用権		6,841			7,197		(-) 356
3. 電話加入権		6,830			6,941		(-) 111
無形固定資産合計		60,307	0.3		61,774	0.3	(-) 1,467
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※4		854,280			436,782		417,498
2. 関係会社株式		73,263			71,429		1,834
3. { 役員従業員に対 する長期貸付金		32,494			14,076		18,418
4. その他投資		150,021			123,308		26,713
投資合計		1,110,058	5.5		645,595	3.5	464,463
固定資産合計		10,596,556	52.2		9,981,034	54.0	615,522
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 社債発行差金		20,290			14,010		6,280
2. その他繰延費用		41,429			43,113		(-) 1,684
繰延勘定合計		61,719	0.3		57,123	0.4	4,596
資 産 合 計		20,307,287	100.0		18,455,327	100.0	1,851,960

勘 定 科 目	昭和34年11月30日現在			昭和34年 5月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 ※5		956,923			677,060		279,863
2. 買 掛 金		394,272			383,611		10,661
3. 短 期 借 入 金		4,755,000			4,425,000		330,000
4. 社 債 (一年未満 償還予定額)		181,200			64,500		116,700
5. 長期借入金()	(内957,000 千円は担保付)	1,264,000		(内855,000 千円は担保付)	1,083,000		181,000
6. 未 払 金		108,700			40,224		68,476
7. 未 払 費 用		356,056			198,773		157,283
8. 従 業 員 預 り 金		476,884			449,026		27,858
9. 預 り 金		34,652			30,498		4,154
10. 納 税 引 当 金		53,157			22,206		30,951
11. 其 他 流 動 負 債		9,207			9,660		(-) 453
流 動 負 債 合 計		8,590,051	42.3		7,383,558	40.0	1,206,493
II 固 定 負 債							
1. 社 債 (担保付)		1,786,800			1,535,000		251,800
2. 長 期 借 入 金		2,448,763			2,284,790		163,973
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※6		272,354			258,949		13,405
固 定 負 債 合 計		4,507,917	22.2		4,078,739	22.1	429,178
負 債 合 計		13,097,968	64.5		11,462,297	62.1	1,635,671

勘定科目	昭和34年11月30日現在			昭和34年5月31日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資本之部)							
I 資本金		3,176,250	15.6		3,025,000	16.4	151,250
(授權株数)	(200,000千株)			(200,000千株)			
(発行済株式数)	(63,525〃)			(60,500〃)			
(未発行株式数)	(136,475〃)			(139,500〃)			
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		890,901			1,042,197		(-) 151,296
資本剰余金合計		914,842	4.5		1,066,138	5.8	(-) 151,296
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		441,250			436,250		5,000
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金	1,878,000			1,878,000			
2. 配当準備積立金	30,000			60,000			
3. 退職給与積立金	190,000			190,000			
4. 固定資金償却積立金	180,000	2278,000		180,000	2,308,000		(-) 30,000
(3) 価格変動準備金		112,000			43,000		69,000
(4) 当期末処分利益剰余金							
1. 繰越利益剰余金							
当期末残高	(-) 151,459			(-) 5,898			
2. 当期純利益	438,436	286,977		120,540	114,642		172,335
利益剰余金合計		3,118,227	15.4		2,901,892	15.7	216,335
資本合計		7,209,319	35.5		6,993,030	37.9	216,289
負債資本合計		20,307,287	100.0		18,455,327	100.0	1,851,960

(注) ※1 この外割引手形 1,234,086千円 この外割引手形 1,348,063千円

※2. 岩国工場財団（帳簿価格 4,261,765千円）
は才2回物上担保付社債（総額 1,840,000千円
才1順位）才3回物上担保付社債（総額
4,000,000千円 才2順位）日本興業銀行借
入金 2,104,000千円（才3乃至才9順位）の
担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格 3,735,827千円）
は才一生命保険借入金 200,000千円（才1順
位及び才8順位）日本興業銀行借入金 2,104,000
千円（才2乃至才4順位及び才7、才9、才11、
才12順位）日本生命借入金 250,000千円（
才5、才6及び才10順位）の担保に供してあり
ます。

※3. この内岩国工場 3,532,563千円 江津工場
2,517,929千円 本社 163,590千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により才3次再
評価してあります。

※4. この内 110,240千円（帳簿価格）は借入金
の一部 130,000千円 の担保に供してありま
す。

※5. この内 379,628千円は建設関係支払手形で
あります。

※6. この金額は法人税法引当累積限度額の100%
であります。

※2. 岩国工場財団（帳簿価格 4,593,078千円）
は才2回物上担保付社債（総額 2,000,000千
円 才1順位）日本興業銀行借入金 1,892,000
千円（才2乃至才7順位）の担保に供してありま
す。

江津工場財団（帳簿価格 4,001,723千円）
は才一生命保険借入金 200,000千円（才1順
位及び才8順位）日本興業銀行借入金 1,892,000
千円（才2乃至才4順位及び才7、才9、才11
順位）日本生命借入金 250,000千円（才5、
才6及び才10順位）の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場 3,532,563千円 江津工場
2,518,612千円 本社 163,590千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により才3次再
評価してあります。

※4. この内 158,510千円（帳簿価格）は借入金
の一部 155,000千円 の担保に供してありま
す。

※5. この内 7,993千円は建設関係支払手形であり
ます。

※6. 左に同じ

(四) 比較損益計算書

摘 要	自 34年 6月 1日 至 34年 11月 30日			自 33年 12月 1日 至 34年 5月 31日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総売上高 ※1	7,120,259			6,245,356			
2. 売上値引及び戻り高	251	7,120,008	100.0	5	6,245,351	100.0	874,657
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高 ※2	1,072,183			1,052,913			
2. 当期製品製造原価 ※3	5,503,555			5,187,387			
合 計	6,575,738			6,240,300			
3. 製品期末棚卸高	983,297	5,592,441	78.5	1,072,183	5,168,117	82.8	424,324
売上総利益		1,527,567	21.5		1,077,234	17.2	450,333
III 一般管理費及び販売費							
1. 給与及手当	106,369			85,902			
2. 法定福利費	2,404			2,514			
3. 従業員退職金	2,849			2,779			
4. 減価償却費	6,818			7,291			
5. 租税公課	2,562			2,538			
6. 消耗品費	4,442			4,579			
7. 厚生扶助費	3,370			3,309			
8. 通信費	4,770			4,757			
9. 交際費	14,324			11,628			
10. 旅費交通費	12,636			9,997			
11. 修繕料	5,069			3,781			
12. 広告料	3,892			4,160			
13. 雑費	23,263			21,979			
14. 控除費	(-) 5,501			5,596			
15. 販売手数料	59,789			50,121			
16. 製品積出諸掛	160,670			126,883			
17. 製品倉庫料	16,449			10,084			
18. 物品税	13,237			13,972			
19. 販売雑費	47,136	484,548	6.8	53,349	414,027	6.6	70,521
営業利益		1,043,019	14.7		663,207	10.6	379,812

摘要	自 34年 6月 1日 至 34年 11月 30日			自 33年 12月 1日 至 34年 5月 31日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	32,498			27,497			
2. 受取配当金	23,589			21,867			
3. 製品代期日後決済分利息	16,956			13,116			
4. 不用品売却益	9,145			11,462			
5. 山林関係収益	45,214			23,576			
6. 原価差額	0			17,027			
7. その他収益	46,161	173,563	2.4	28,178	142,723	2.3	30,840
総利益		1,216,582	17.1		805,930	12.9	410,652
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	403,744			401,766			
2. 社債利息	66,449			56,449			
3. 固定資産除却損	64,430			11,269			
4. 遊休設備維持費	10,422			11,281			
5. 山林関係損失	56,941			95,528			
6. 製品代期日前決済分利息	24,330			36,524			
7. 社債費用	15,673			13,766			
8. 製品DPコンバート分値下	66,726			13,059			
9. 貸倒引当金繰入	11,000			6,000			
10. その他費用	58,431	778,146	10.9	39,748	685,390	11.0	104,461
当期純利益		438,436	6.2		120,540	1.9	306,191

(注) ※1 ※3 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分 34年下期 357,843千円
34年上期 344,323千円を夫々含んでおります。

※2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料(原木・薬品)仕掛品は後入先出法による原価法・

貯蔵品は移動平均法による原価法

比較製造原価表

(単位：千円)

勘定科目	34年6月～34年11月		33年12月～34年5月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費					
1. 期首材料棚卸高	1,469,332		1,527,403		(-) 58,071
2. 当期材料仕入高	4,333,132		3,841,423		491,709
合計	5,802,464		5,368,826		433,638
3. 期末材料棚卸高	1,611,869		1,469,332		142,537
当期材料費	4,190,595	76.1	3,899,494	74.6	291,101
II 労務費	501,601	9.1	464,260	8.9	37,341
III 減価償却費	404,834	7.3	420,921	8.1	(-) 16,087
IV 製造経費	428,073	7.8	456,739	8.7	(-) 28,666
1. 租税公課	74,806		89,247		
2. 保険料	4,507		5,562		
3. 旅費交通費	4,708		3,991		
4. 通信費	4,268		4,338		
5. 法定福利費	26,319		25,698		
6. 厚生扶助費	13,649		12,463		
7. 退職金	21,017		38,036		
8. 支払電力料	199,987		191,671		
9. 支払修繕費	33,057		40,253		
10. 支払運搬費	19,927		17,694		
11. 交際接待費	7,487		6,649		
12. その他	18,341		21,137		
V 控除費※1	△ 14,998	△ 0.3	△ 14,545	△ 0.3	(-) 453
当期総製造費用	5,540,105	100	5,226,869	100	283,236
期首仕掛品棚卸高	109,404		87,366		22,038
合計	5,619,509		5,314,235		305,274
期末仕掛品棚卸高	99,127		109,404		(-) 10,277
他勘定へ振替 ※2	△ 16,827		△ 17,444		(-) 617
当期製品製造原価	5,503,555		5,187,387		316,168

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1 控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※2 他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(イ) 剰余金計算書

(単位：千円)

摘 要	自 昭和34年 6月 1日 至 昭和34年11月30日			自 昭和33年12月 1日 至 昭和34年 5月31日		
(利益剰余金の部)						
I 利益準備金						
1. 前期期末残高		436,250			435,250	
2. 前期繰入額		5,000			1,000	
3. 当期期末残高			441,250			436,250
II 任意積立金						
(1) 別途積立金						
1. 前期期末残高	1,878,000			1,878,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		1,878,000			1,878,000	
(2) 配当準備積立金						
1. 前期期末残高	60,000			110,000		
2. 前期取崩額※1	30,000			50,000		
3. 当期期末残高		30,000			60,000	
(3) 退職給与積立金						
1. 前期期末残高	190,000			190,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		190,000			190,000	
(4) 固定資産償却積立金						
1. 前期期末残高	180,000			180,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		180,000			180,000	
任意積立金合計			2,278,000			2,308,000
III 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金						
1. 繰越利益剰余金期末残高	114,642			56,578		
2. 配当準備積立金受入	30,000	144,642		50,000	106,578	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	5,000			1,000		
2. 税金	30,000			0		
3. 配当金	75,596			71,938		
4. 役員賞与	2,500			2,500		
5. 任意積立金	0	113,096		0	75,438	
繰越利益剰余金		31,546			31,140	

摘 要	自 昭和34年 6月 1日 至 昭和34年 11月 30日		自 昭和33年 12月 1日 至 昭和34年 5月 31日	
	(3) 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益	53,45		0	
2. 有価証券売却益	2,493		53,719	
3. 貸倒引当金取崩	0		20,006	
4. 価格変動準備金戻入	43,000	50,838	0	73,725
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産特別償却	10,967		47,757	
2. 価格変動準備金繰入	112,000		43,000	
3. 未払労務費計上	110,876	233,843	20,006	110,763
繰越利益剰余金期末残高		(-) 15,1459		(-) 5,898
(5) 当期純利益		438,436		120,540
当期末処分利益剰余金 (資本剰余金の部)			286,977	114,642
I 資本準備金				
1. 前期期末残高	23,941		22,502	
2. 当期発生高※2	0		1,439	
3. 当期期末残高		23,941		23,941
II 再評価積立金				
1. 前期期末残高	1,042,197		1,187,235	
2. 当期発生高	0		0	
3. 当期処分高※3	151,296		145,038	
4. 当期期末残高		890,901		1,042,197
次期繰越資本剰余金			914,842	1,066,139

(注) ※1 才25期利益処分のため配当準備積立金 30,000千円を取崩し ※1 才24期利益処分のため配当準備積立金 50,000千円を取崩し

※2 公募によるプレミアム 1,439千円

※3 資本組入による取崩し 151,250千円 ※3 資本組入による取崩し 143,876千円
 資産処分による 38千円 資産処分による取崩し 1,127千円
 再評価税納付 8千円 再評価税納付 34千円

㊦ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和34年11月30日		昭和34年5月31日	
I 未処分利益剰余金				
1. 未処分利益剰余金期末残高	(-)151,459		(-) 5,898	
2. 当期純利益	438,436	286,977	120,540	114,642
3. 配当準備積立金取崩		0		30,000
合計		286,977		144,642
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	13,000		5,000	
2. 税金	80,000		30,000	
3. 配当金	158,813		75,596	
4. 役員賞与	3,000	254,813	2,500	113,096
III 次期繰越利益剰余金		32,164	31,546	

附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投	日本興業銀行	50円	670,000	33,800,000	33,800,000	(評価基準) 当社の有価証券評価基準は、原則として取得価格によつております。但し、一部著しく市価の低落した銘柄については昭和30年11月期、昭和31年5月期に夫々評価減しました。
	三菱銀行	〃	150,000	10,983,700	10,983,700	
	富士銀行	〃	280,000	13,437,000	13,437,000	
	才一銀行	〃	300,000	15,175,000	15,175,000	
	協和銀行	〃	250,000	11,796,300	11,796,300	
	三和銀行	〃	200,000	10,500,000	10,500,000	
	埼玉銀行	〃	135,000	6,765,000	6,765,000	
	東京都民銀行	500	7,200	3,600,000	3,600,000	
	三井信託銀行	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
	安田信託銀行	〃	100,000	5,270,000	5,270,000	
資	安田火災海上	〃	150,000	7,046,948	7,046,948	
	日興証券	〃	100,000	5,000,000	5,000,000	
	山一証券	〃	400,000	19,250,000	19,250,000	
	大和証券	〃	400,000	20,000,000	20,000,000	
	松尾鉱業	〃	140,382	6,718,965	6,718,965	
	日東金属鉱山	〃	200,000	10,350,000	10,350,000	
	キャノンカメラ	〃	700,000	35,306,250	35,306,250	
	三菱レイヨン	〃	496,125	25,526,250	25,526,250	
	日本レイヨン	〃	203,666	9,728,073	9,728,073	
	東邦レイヨン	〃	212,180	10,579,500	10,579,500	
株	旭化成	100	67,988	4,672,625	4,672,625	
	日東紡績	50	212,500	13,175,000	13,175,000	
	南方林業	500	15,000	7,500,000	7,500,000	
	安宅産業	50	50,000	5,174,000	5,174,000	
	三菱商事	〃	100,000	5,200,000	5,200,000	
	島田商会	〃	120,000	5,500,000	5,500,000	
	紙パルプ会館	500	16,560	8,280,000	8,280,000	
	日本テレビ放送網	〃	12,666	6,333,000	6,333,000	
	ラジオ東京	〃	18,000	9,000,000	9,000,000	
	産業経済新聞 東京本社	〃	10,000	5,000,000	5,000,000	
式	湯河原観光ホテル	〃	9,840	4,920,000	4,920,000	
	中国電力	〃	50,000	21,848,537	21,848,537	
	岩国倉庫	50	50,000	4,800,000	4,800,000	
	三井銀行他 71銘柄		767,841	60,369,500	51,769,500	
	計		6,754,948	430,605,648	422,005,648	

	種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他	電信電話債権	1,274,299円	1,274,299円	
	投資信託受益証券 大和76回	5,000,000	5,000,000	
	〃 山一44回	3,500,000	3,500,000	
	〃 山一45回他13銘柄	2,150,000	2,150,000	
	貸付信託 三井信託銀行他	401,000,000	401,000,000	
	計	432,274,299	432,274,299	

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建築物	2,740,807	33,999	27,635	2,747,171	760,251	1,986,920	増加中主なものはSCP設備及び調木関係設備改造工事であります。
機械装置	1,510,898	3,413	9,612	1,504,699	454,100	1,050,599	
船舶及び車輛	9,079,529	10,664	78,860	9,107,316	4,023,033	5,084,283	
工具器具備品	161,657	51,924	13,999	199,582	104,232	95,350	
土地	164,432	6,018	29,392	141,058	76,001	65,057	
建設仮勘定	281,311	22,863	1,441	302,733	—	302,733	
造林事業	317,490	685,112	219,216	783,386	—	783,386	
計	48,829	9,034	—	57,863	—	57,863	
計	14,304,953	919,010	380,155	14,843,808	5,417,617	9,426,191	

3. 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則才100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 額			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
			千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円
	三洋商事㈱株式	50円	379.4	16,349	16,349	—	—	—	—	379.4	16,349	16,349
	四国製紙〃	〃	1,001.28	55,080	55,080	2407	1,834	—	—	1,025.35	56,914	56,914
	計		1,380.68	71,429	71,429	2407	1,834	—	—	1,404.75	73,263	73,263

- (注) 1. 四国製紙㈱の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルプの需要者の一つであります。
2. 三洋商事㈱の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

5. 関係会社出資金明細表 該当事項なし
 6. 関係会社貸付金明細表
 7. 社債明細表

(単位: 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類目的物 及び順位)	償還期限	備考
山陽パルプ 才2回 物上担保付 社債	30.6.23	150,000	27,000	(123,000) 123,000	100円 に付 98円	年 8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記才10号 工場財団 才1順位	35.6.23	借入金返 済の一部 に充当
全上 ろ号 社債	30.10.25	200,000	24,000	(12,000) 176,000	100円 に付 98.5円	全上	全上	37.10.25	全上
全上 は号 社債	31.12.21	300,000	9,000	(18,000) 291,000	100円 に付 99.75円	年 7分3厘	全上	38.12.21	岩国及び江 津工場増 設資金の一 部に充当
全上 に号 社債	32.2.25	200,000	6,000	(12,000) 194,000	全上	全上	全上	39.2.25	全上
全上 ほ号 社債	32.4.25	200,000	6,000	(12,000) 194,000	全上	全上	全上	39.4.25	全上
全上 へ号 社債	32.9.21	50,000	-	(3,000) 50,000	100円 に付 98円	年 7分5厘	全上	39.9.21	設備資金 及び旧債 償還充当
全上 と号 社債	33.1.25	40,000	-	(1,200) 40,000	全上	全上	全上	40.1.25	全上
全上 ち号 社債	33.4.25	50,000	-	50,000	全上	全上	全上	40.4.25	全上
全上 り号 社債	33.8.20	100,000	-	100,000	全上	全上	全上	40.8.20	全上
全上 ぬ号 社債	33.12.22	150,000	-	150,000	全上	全上	全上	40.12.22	全上
全上 る号 社債	34.3.24	200,000	-	200,000	全上	全上	全上	41.3.24	全上
全上 を号 社債	34.7.25	200,000	-	200,000	全上	全上	全上	41.7.25	全上
山陽パルプ 才3回 物上担保付 社債	34.10.26	200,000	-	200,000	全上	全上	全上 才2順位	41.10.26	全上
計		2,040,000	72,000	(181,200) 1,968,000					

(注) ()内金額は一年未満に償還予定額のため流動負債に振替えたものであります。

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					利率	条件
日本興業銀行	(736,000) 1,892,000	570,000	358,000	(756,000) 2,104,000	日歩銭 2.5~2.6	期限 4 0.1 0.3 1 岩国、江津工場 財団担保、設備資金及長期運転資金
住友信託銀行	(58,000) 252,000	100,000	28,000	(71,000) 324,000	2.6	期限 3 9. 9. 2 0 NC 契約 長期運転資金及設備資金
安田信託銀行	(62,000) 250,000	75,000	0	(110,000) 325,000	〃	期限 3 9. 7. 3 1 〃 〃
日本信託銀行	(100,000) 150,000	0	0	(100,000) 150,000	〃	期限 3 7. 5. 1 0 〃 長期運転資金
三井信託銀行	(8,000) 50,000	0	0	(16,000) 50,000	〃	期限 3 8. 2. 2 0 〃 〃
三菱信託銀行	150,000	0	0	(10,000) 150,000	〃	期限 3 7. 7. 3 1 〃 〃
才一生命保険 相互会社	(24,000) 200,000	0	0	(56,000) 200,000	〃	期限 3 8. 4. 5 江津工場財団担保
日本生命保険 相互会社	(10,000) 250,000	0	0	(25,000) 250,000	2.5~2.6	期限 3 8. 8. 3 1 〃 〃
明治生命保険 相互会社	(50,000) 100,000	0	0	(100,000) 100,000	2.6	期限 3 5. 7. 2 0 証券担保 〃
三井生命保険 相互会社	(10,000) 30,000	0	0	(20,000) 30,000	〃	期限 3 6. 2. 2 8 〃 〃
富国生命保険 相互会社	(25,000) 25,000	0	25,000	0	2.8	期限 3 4. 9. 2 5 〃 〃
農林漁業 金融公庫	0	2,550	0	2,550	年 6.5%	期限 5 8. 4. 1 1 造林資金
〃	0	6,600	0	6,600	〃 4.5%	〃
日向興業銀行	2,856	0	51	2,805	〃 4.5%	期限 5 2. 9. 1 長期運転資金
住宅公庫 広島支所	14,230	1,948	67	16,111	〃 6.5%	期限 6 9. 1 1. 8 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,704	0	7	1,697	〃 6.5%	期限 6 6. 7. 2 0 〃
合計	(1,083,000) 3,367,790	756,098	411,125	(1,264,000) 3,712,763		

(注) イ、()内金額は一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。
ロ、期限は最終期日であります。

9. 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
	額面株式	山陽パルプ株式会社 株式					
	額面株式	山陽パルプ株式会社 株式	63,525,000株	50円	3,176,250,000円	東京、大阪、京都、広島、福岡、新潟	内関係会社三洋商事㈱の所有株式数131,500株
	無株額面式						
株式発行のない資本額							
資本の額			3,176,250,000円				
準備金の資本組入	資本組入額						
	417,600,000円	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。					
	435,000,000円	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。					
	130,500,000円	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	137,025,000円	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	143,876,250円	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	151,250,000円	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
計	1,415,251,250円						

11. 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建物	2,747,171	54,405	760,251	1,986,920	27.7%	定率法	-	23,500
構築物	1,504,699	41,840	454,100	1,050,599	30.2	〃	-	-
機械装置	9,107,316	330,344	4,023,033	5,084,283	44.2	〃	-	141,796
船舶及車輛	199,582	10,534	104,232	95,350	52.2	〃	-	-
工具器具備品	141,058	5,681	76,001	65,057	53.9	〃	-	-
専用側線利用権	58,832	1,000	12,196	46,636	20.7	定額法	-	-
電気ガス供給施 設利用権	10,455	355	3,614	6,841	34.6	〃	-	-
社債発行差金	27,550	1,720	7,260	20,290	26.4		-	-
計	13,796,663	445,879	5,440,687	8,355,976				165,296

- (注) 1. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した、償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。
2. 当期償却額のうち建物2,589千円、機械装置8,649千円は特別償却額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和34年11月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

現金及預金

摘 要	金 額	備 考
現金	774千円	
普通預金	52,596	日本興業銀行他
当座預金	43,079	〃
通知預金	1,385,500	〃
定期預金	976,000	富士銀行他
振替貯金	179	東京中央郵便局他
計	2,458,128	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘 要	金 額	備 考
パルプ代	696,617千円	三井物産、東邦レーヨン他
洋紙代	129,526	小島洋紙店、万常紙店、富士洋紙店
副産物その他	45,628	島田商会、伊藤忠商事他
計	871,771	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三洋商事	248,774千円	パルプ及び副産物代
計	248,774	

受取手形期日別明細

月 別	34年11月	12月	35年1月	2月	3月	4月	計
金額	7,782千円	19,941千円	124,810千円	718,351千円	169,673千円	79,988千円	1,120,545千円

(注) 期日34年11月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	34年11月	12月	35年1月	2月	計
金額	54,255千円	591,635千円	582,966千円	5,230千円	1,234,086千円

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	291,222千円	三井物産、島田商会、江商他
洋 紙 代	94,284	富士洋紙店、万常紙店、小島洋紙店他
ア ル コ ー ル 代	11,700	広島通産局
副 産 物 代	4,454	島田商会、伊藤忠商事他
計	401,660	

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	199,074千円	パルプ洋紙及び副産物代

売掛金発生並びに回収状況

繰越高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
599,805千円	6,712,383千円	6,711,454千円	600,734千円	91.8%

製 品 及 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	981,185千円	パ ル プ 16,622 t
副 産 物	2,111	{ 洋 紙 649 t
		ア ル コ ー ル 19 kℓ
計	983,296	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	1,227,163千円	工場土場及び浴線土場貯材
薬 品	68,921	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他
紙 料	3,019	
計	1,299,103	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
燃 料	60,745千円	荷 造 材 料	13,151千円
工 事 材 料	111,843	電 気 用 品	29,008
機 械 装 置	55,827	そ の 他	9,436
工 場 用 品	32,756	計	312,766

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ	80,144千円	チップ未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質
洋 紙	18,752	叩解原質・未仕上紙等
ア ル コ ー ル 他	231	
計	99,127	

山 林 部 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
未 伐 採 立 木	1,503,071千円	近く伐出予定の立木
伐 出 事 業 関 係	420,812	伐出中の立木
計	1,923,883	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	53,856千円	
〃 手形割引料	8,751	
〃 保 險 料	9,247	火災保険・労災保険
〃 製品運賃諸掛	15,482	
〃 そ の 他	6,108	
計	93,444	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	592,577千円	大三商行・木村産業他
資 材 代	14,553	松尾鋳業他
計	607,130	

短 期 債 権

短期債権は社外に対する立替金及び社給材料費であります。

摘 要	金 額	備 考
製品販売代理店関係	8,500千円	
そ の 他	91,534	
計	100,034	

役員・従業員に対する短期債権

2,262千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未収入金

摘要	金額	備考
商材代未収	39,284千円	瀬崎商店・住友林業他
その他の	5,6207	
計	95,491	

その他流動資産

摘要	金額	備考
山林関係仮払金	6,236千円	公有林入札保証金他
診療所及び売店仮払	685	薬品配給品
その他の	10,391	
計	17,312	

(四) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘要	金額	摘要	金額
岩国工場	千円	江津工場	千円
B.K.P機械一式	718,850	D.P生産設備	17,789
D.P生産設備	3,563	試験研究設備	5,535
社員住宅建築	13,506	社員住宅建築	9,234
その他の	7,556	その他の	7,353
小計	743,475	小計	39,911
		合計	783,386

造林事業

57,863千円

造林関係投下資産で、主として、苗木代及び付帯費であります。

投資有価証券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式

全 上

役員・従業員に対する長期貸付金

32,494千円

従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘要	金額	備考
事業保険料払込	117,596千円	退職給与引当資産(才一生命保険他)
その他	32,425	
計	150,021	

(イ) 流動負債
支払手形

支払手形は購入資材(原木及びその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭其の他の資材及び工事代)として振出したもので、期間は60日~90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事及び山林関係業者であります。

摘要	金額	備考
運転資材代	503,006千円	燃料・薬品・工場用品他
建設関係	379,628	
山林原木代	74,289	
計	956,923	

支払手形期日別明細

月別	34年12月	35年1月	2月	計
金額	477,688千円	332,321千円	146,914千円	956,923千円

買掛金

摘要	金額	備考
燃料代	71,706千円	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他
薬品代	103,560	
山林原木関係	150,255	日東産業・松尾鉱業他 原木代・作業費・運搬費等
その他資材代	68,751	
計	394,272	野崎商店・相馬丸三製紙他

短期借入金

摘要	金額	摘要	金額
富士銀行	1,250,000千円	埼玉銀行	100,000千円
三菱銀行	1,050,000	中国銀行	75,000
三和銀行	500,000	三井銀行	130,000
才一銀行	450,000	協和銀行	50,000
山口銀行	350,000	東海銀行	50,000
四国銀行	200,000	伊豫銀行	30,000
山陰合同銀行	160,000	東京銀行	10,000
広島銀行	150,000	農林中央金庫	50,000
日本興業銀行	150,000	計	4,755,000

(注) 運転資金借入金で利率は日歩1.9銭～2.3銭で60日～90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘要	金額	備考
日本興業銀行	756,000千円	岩国・江津両工場財団担保
安田信託銀行	110,000	
住友信託銀行	71,000	
三井信託銀行	16,000	
日本信託銀行	100,000	
三菱信託銀行	10,000	
日本生命保険	25,000	江津工場財団担保
才一生命保険	56,000	全上
明治生命保険	100,000	証券担保
三井生命保険	20,000	全上
計	1,264,000	

未払金

摘要	金額	備考
未払設備費	71,554千円	清水建設・山口県住宅協会他
未払税金	25,408	物品税・電気税・固定資産税
未払配当金	2,038	才20期～才25期
その他未払金	9,700	
計	108,700	

未払費用

摘要	金額	備考
未払利息	81,929千円	社債及び日本興業銀行他借入金
未払販売費	33,690	島田商会他
未払運搬費	33,899	鳥居運送他
未払電力料	32,375	中国電力
未払修繕費	10,207	江津建設他
未払労務費	150,810	
其他未払費用	13,146	
計	356,056	

従業員預り金

476,884千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は日歩2銭5厘であります。

預り金

摘要	金額	備考
源泉徴収所得税	9,636千円	
販売代理店預り金	23,195	
其の他	1,821	社会保険料他
計	34,652	

引当金

摘要	金額	備考
納税引当金	53,157千円	

その他流動負債

9,207千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(イ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(ロ) 再評価積立金

摘要	組入額	取崩額	残高
才1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789千円		千円
才2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
才3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資本組入 (29. 5. 10)		417,600千円	
" (31. 1. 1)		435,000	
" (33. 1. 28)		130,500	
" (33. 7. 30)		137,025	
" (34. 1. 30)		143,876	
" (34. 6. 1)		151,250	
再評価税納付		99,272	
資産処分による取崩		16,441	
計	2,421,865	1,530,964	890,901

(3) その他 (金融状況)

(1) 資金実績

(単位:百万円)

摘要	月別	34年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
収入の部								
製品副産物		1,036	920	1,093	1,249	1,133	995	6,426
その他収入		41	61	26	45	39	51	263
社債		0	200	0	0	200	0	400
借入金		179	410	260	250	25	572	1,696
計(A)		1,256	1,591	1,379	1,544	1,397	1,618	8,785
支出の部								
原木費		419	428	459	443	469	431	2,649
資材費		188	233	210	210	216	315	1,372
人件費		92	171	110	91	99	99	662
経費		133	142	133	119	124	135	786
金利		80	65	69	107	70	61	452
設備費		7	6	13	15	23	99	163
決算資金		0	50	26	10	1	0	87
その他支出		37	62	58	77	514	40	788
社債償還		14	0	6	0	12	0	32
借入金返済		77	229	59	94	79	483	1,021
計(B)		1,047	1,386	1,143	1,166	1,607	1,663	8,012
差引(A)-(B)		209	205	236	378	△ 210	△ 45	773
前月繰越金		1,685	1,894	2,099	2,335	2,713	2,503	1,685
翌月繰越金		1,894	2,099	2,335	2,713	2,503	2,458	2,458

(四) 資金計画

(単位：百万円)

摘要	月別	34年12月~35年2月	35年3月~5月	合計
収入の部				
製品副産物代		3,380	3,350	6,730
その他収入		60	60	120
社債		200	—	200
借入金		555	875	1,430
計(A)		4,195	4,285	8,480
支出の部				
原木費		1,380	1,390	2,770
資材費		690	690	1,380
人件費		380	285	665
経費		460	415	875
金利		228	242	470
設備費		460	535	995
決算資金		182	60	242
その他支出		60	60	120
社債償還		20	13	33
借入金返済		229	443	672
計(B)		4,089	4,133	8,222
差引(A)-(B)		106	152	258
前期繰越金		2,458	2,564	2,458
翌期繰越金		2,564	2,716	2,716